

75歳以上医療費負担増

22年度後半にも

12/11 球根

夫婦収入320万円以上も対象に

医療費2割負担の対象者(約370万人)のイメージ

单身者モデル

年金収入	+	その他の合計所得金額	= 年200万円以上
------	---	------------	------------

※課税所得
28万円以上

例① 元サラリーマン

- ①年金収入200万円以上の場合
月額では約16万7000円以上。
平均的収入で40年勤いた会社員が受け取る年金(187万円)より高い
- ②年金200万円未満で株式の配当や不動産などの所得を加えると計200万円以上の場合

自営業者

夫婦世帯モデル

夫婦の年金収入	+	夫婦のその他の合計所得金額	= 年320万円以上
---------	---	---------------	------------

※課税所得
28万円以上

例② 自営業者

- 国民年金(満額は年約78万円、月約6万5000円)を受け取り、事業や株式の配当、不動産などの所得を加えると計200万円以上の場合

①夫婦の年金収入320万円以上の場合
月額で約26万7000円以上

②夫婦の年金320万円未満で事業や株式の配当、不動産などの所得を加えると計320万円以上の場合

政府は十日、七十五歳以上が支払う医療費窓口負担の二割への引き上げを巡り、单身者の年金収入モデルで「年間二百万円以上」を対象に詰めの調整を進めた。近く全世代型社会保障検討会議を開き、最終報告に盛り込む。年金の収入が二百万円未満でも「課税所得が二十八万円以上」の人は対象に当たる場合がある。夫婦世帯の収入では、年金暮らしで主に元会社員の夫と国民年金をもらう専業主婦の想定で、合計三百二十万円以上だと二割負担となる。

自民党的下村博文、公明党の竹内讓両政調会長、田村憲久厚生労働相らが十日に国会内で協議して決めた。施行時期は二〇一二年度後半で今後調整する。

課税所得は、税率を計算する前に、収入・所得からさまざまな理由で一定額を差し引く。これに応じて負担する税額が決まる。厚労省によると、単身の年金収入モデル「二百万円以上」の水準は、平均的な収入で四十年間働いても、年金収入200万円以上の場合では約16万7000円以上。平均的収入で40年勤いた会社員が受け取る年金(187万円)より高い。夫婦世帯の収入では、年金暮らしで主に元会社員の夫と国民年金をもらう専業主婦の想定で、合計三百二十万円以上だと二割負担となる。

た会社員が受け取る年金百八十七万円より十三万円以上高くなる。ニッセイ基礎研究所の中嶋邦夫上席研究員の計算によると、対象者像は現役時代の平均年収が約五百九十万円以上の人だと指摘している。

負担増の対象で注意が必要なのは、自営業者ら年金を受け取るのが国民年金(満額で年約七十八万円)だけでも、他に事業や株式の配当、不動産などの所得を加えると「二百万円以上」となって課税所得が「二十八万円以上」だと負担増の対象だ。

単純には言えないものの、「二百万円以上の年金収入」の人は、課税所得で見ると二十八万円以上の水準とだいたい同じになる。厚労省は七十

五歳以上の多くの年金生活者だとして、年金収入モデルを柱に議論を進めた。

厚労省によると、二割負担は現役並み収入(単身で約三百三十三万円以上)がある約三百三十万人。二割負担の該当者は約三百七十七万人となる。

(2/11 異論)

自公妥協で線引き

増額幅試算なし

七十五歳以上の医療費窓口負担を一割から一割に引き上げる制度変更は、線引きとなる所得基準を単身世帯の年金収入で年間二百万円以上とする方向で政府・与党が決着した。だが、政府は対象者一人当たりの負担額が実際にいくら上がるのか具体的な試算をしていない。当事者が最も関心のある数値を示さないまま、国民に負担増への理解を求めるのは容易ではない。

(新開拓)

■個人情報

「いろいろ議論すれば課題があるが、それは今後、次の状況に向けて引き続き検討していきたい」

公明党的山口那津男代表は十日の党会合でいさつし、前夜の菅義偉首相との会談で大筋合意した所得基準を巡り、「残された課題がある」と認めた。課題の一つは、国民に負担増への理解を求めるための説明データが不十分であることだ。

厚生労働省は現在の医療費負担が一

割の後期高齢者のうち、住民税が非課税の低所得層を除いた約九百万人の負担を一割に引き上げた場合、年間の一人当たりの自己負担額は、八万一千円から三万四千円増え、十一万五千円になると試算している。ただ、年収別の増額幅は試算しておらず、今回の線引きとなつた年収二百万円以上の約三百七十万人の増額幅の見通しは、正確には分からぬ。

厚労省の担当者は、年収二百万円以上の人への増額幅について、「三万四千円増という試算額と『大きくなれば変わらないだろう』と説明。年収別の試算を行わない理由について「必要なデータがない。この所得層の人が、どんな病気になり医療費をいくら支払っているのか。これは最も慎重に扱つべき個人情報だ」と、個人情報が入手できないことを理由に挙げた。

高齢者は若い世代に比べ、平均的に診療を受ける回数が多く、年収が減る

現役世代の負担減は小さく

中で一人当たりの窓口負担が増える傾向がある。厚労省幹部も「若者より負担割合が低いから」というだけの理由で引き上げるのは酷だと認めており、政府には丁寧な説明と、受診手控えによる健康悪化を防ぐ対策が求められる。

■若者の理解

後期高齢者の出費が増えるのにに対し、現役世代の負担はどうほど減るのか。厚労省の試算では、年収二百万円以上の医療費負担を二〇二二年度当初から一割に引き上げた場合、現役世代の年間の保険料負担は二二年度に一人当たり平均で八百円、二二五年度には千百円減ると見込んでいる。二二五年度には人口の多い団塊の世代が全員、七十五歳以上になり、医療費の伸びが見込まれる分、抑制効果も高まる見通しだ。

ただし、一人当たりの見通しで比較の場合、後期高齢者の増額幅に比べるど、現役世代の減額幅は金額の桁が小さい。

首相は現役世代の負担軽減に「だわったが、自民党幹部の一人は「これでは若者に伝わらない。理解してもらえばいいが、実際はそうではないだろう」と語り、来年の東京都議選や衆院選、一二二年参院選への影響を懸念した。

75歳以上の医療費窓口負担		
単身の年金収入	対象者数	負担割合
現役並み 383万円 以上	約130 万人	3割
200万円 以上	約370 万人	2割
200万円 未満	約1315 万人	1割

